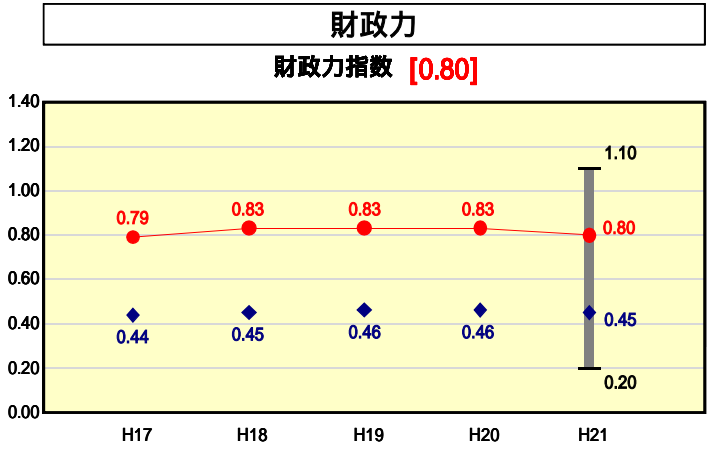


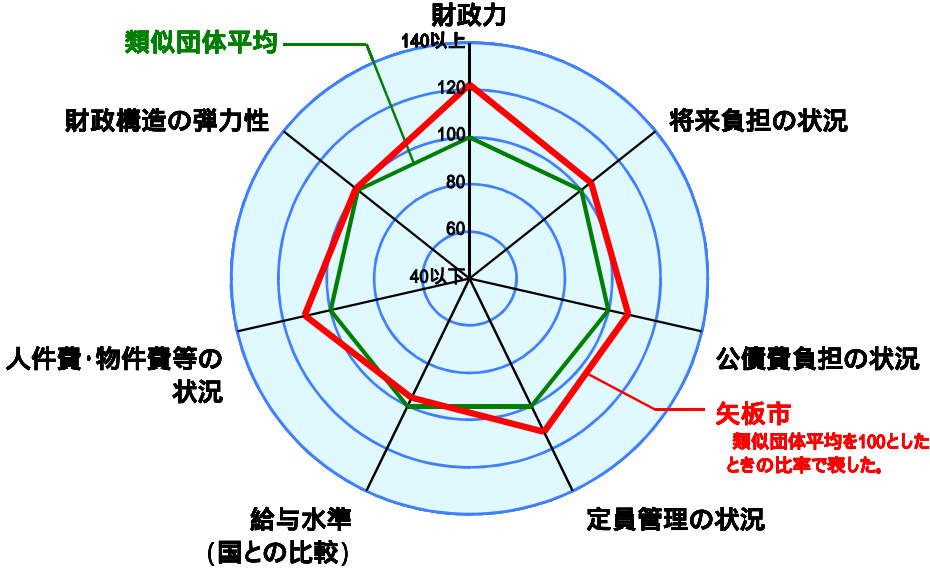
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



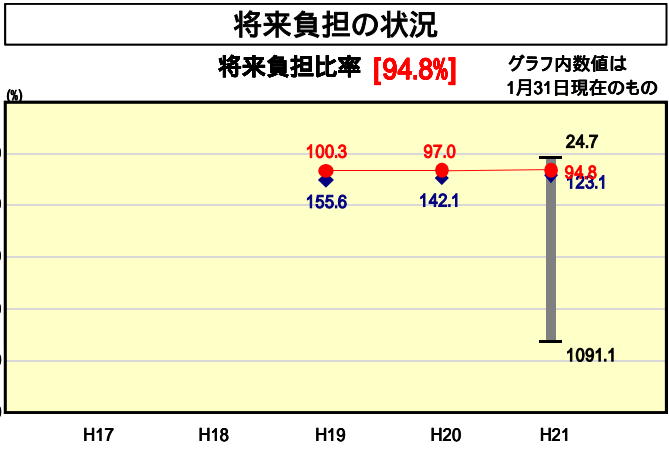
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/128
全国市町村平均 0.55
栃木県市町村平均 0.79

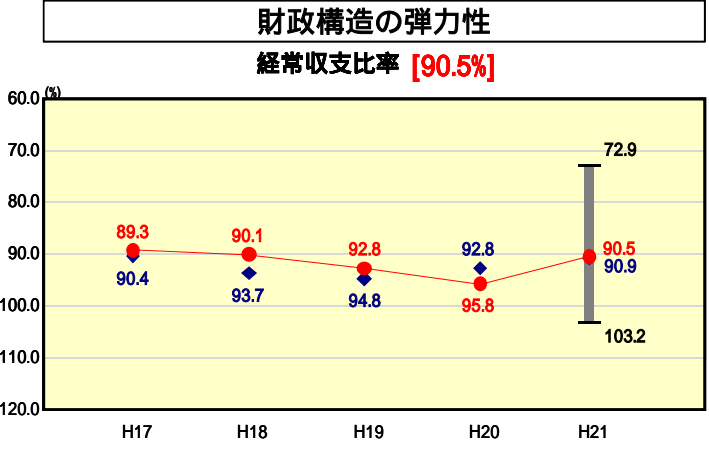
人口	35,340	人(H22.3.31現在)
面積	170.66	km ²
標準財政規模	7,580,970	千円
歳入総額	14,671,141	千円
歳出総額	14,106,232	千円
実質収支	492,142	千円



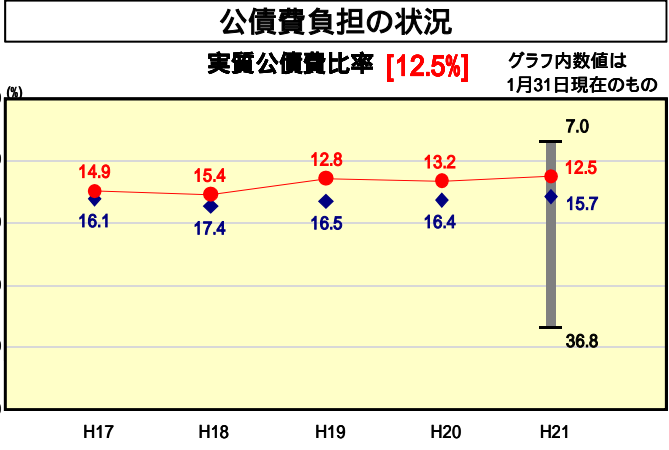
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



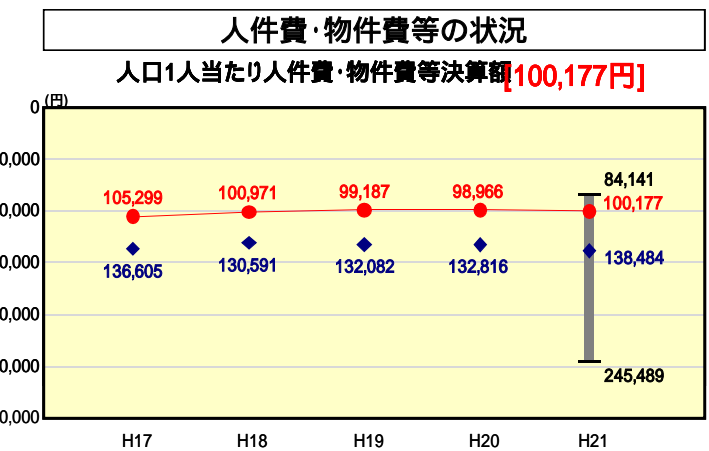
類似団体内順位 41/128
全国市町村平均 92.8
栃木県市町村平均 55.5



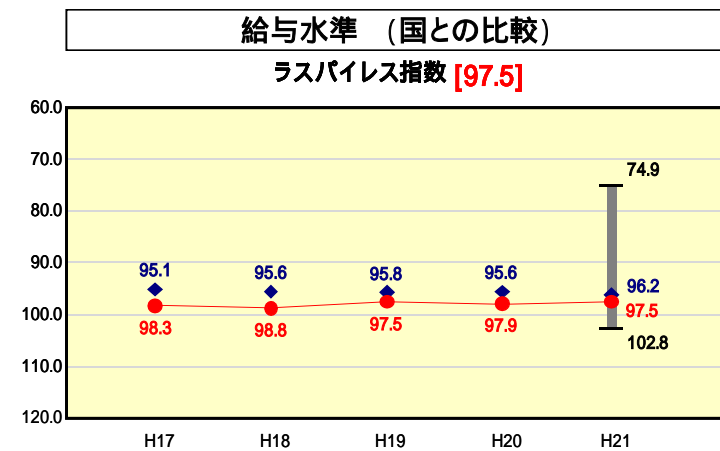
類似団体内順位 54/128
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 89.7



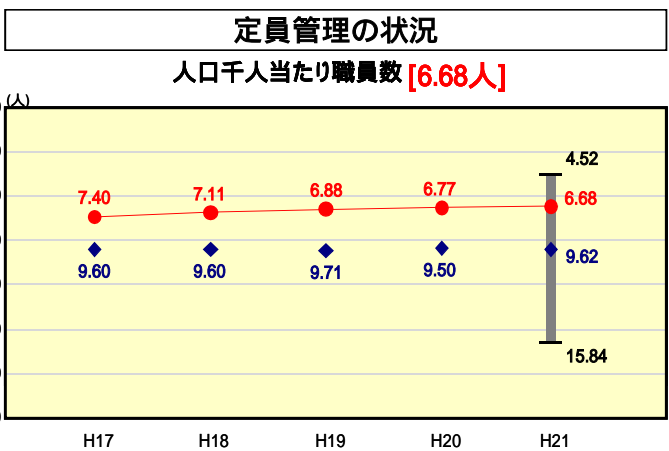
類似団体内順位 21/128
全国市町村平均 11.2
栃木県市町村平均 10.3



類似団体内順位 10/128
全国市町村平均 115,856
栃木県市町村平均 109,111



類似団体内順位 79/128
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 8/128
全国市町村平均 7.33
栃木県市町村平均 7.10

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
前年度に比べ0.03ポイント減少したが、類似団体平均を上回っている。
本市の税収は、景気の動向に左右されやすい構造であるため、今後も財政健全化計画に基づいた職員数の削減(10年間で34名減)や、物件費の削減(5年間で25%減)等の歳出の削減に努め、税収の徴収率向上対策(5年間で0.7%向上)や企業誘致推進など歳入確保対策にも努める。

経常収支比率
前年度に比べ5.3ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。
これは、人件費、塩谷広域行政組合への負担金などの減少に加えて、地方交付税及び臨時財政対策債の増加したためである。
今後は、企業誘致による税収の増加、経常的な経費の更なる削減を行い、比率の改善に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
職員の削減により人件費は減少したが、物件費、維持補修費が増加したため、前年度に比べ1,211円増加したが、類似団体平均を下回っている。

ラスパイレス指数
各種手当等を見直しを行っているが、類似団体平均を上回っている。
今後は、勤務評定制度等により年功序列的な昇給制度を見直し、更なる給与水準の適正化に努める。

将来負担比率
前年度に比べ2.2ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。
これは、公営企業債等繰入見込額等が減少したためである。
今後は、計画的な建設事業を行い、市債残高を増加させない財政運営に努める。

実質公債費比率
前年度に比べ0.7ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。
これは、公的資金補償金免除繰上償還額の減少などにより公債費が減少したためである。
今後は、一般会計だけでなく、公営企業の元利償還金の推移も見据えた財政運営に努める。

人口千人当たり職員数
類似団体平均を下回っている。
今後は、事務事業の見直し及び組織の見直しを行い、職員の適正配置や適正な定員管理に努める。